

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	対日直接投資の促進に必要な経費	事業開始年度	平成6年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	担当課室	参事官(産業・雇用担当)	参事官 藤原 豊		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第2号	関係する計 画、通知等	新成長戦略 対日直接投資倍増計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	対日直接投資残高を2010年(平成22年)までに対GDPで5%程度にまで増進するよう、関係省庁と連携をとりながら「対日直接投資加速プログラム」を着実に実施することにより目標の達成を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対日直接投資の促進を図るため、対日投資有識者会議の運営、地方への対日直接投資の促進を図るために開催する地方対日直接投資会議の開催、直近の対日投資企業の動向に関する調査、周知活動を行う。</li> <li>なお、平成20年末の対日直接投資残高は18.5兆円、対GDP比で3.6%(平成19年末:15.1兆円、対GDP比2.9%)。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>対日直接投資の増進のため、平成20年5月に対日投資有識者会議がとりまとめた「対日直接投資の抜本的な拡大に向けた5つの提言」を経済財政諮問会議に報告した。また、上記の提言を「対日直接投資加速プログラム」に盛り込むため、平成20年12月にプログラムの改定を行った。</li> <li>平成21年度においては、7月に北海道倶知安町にて地方対日投資会議を開催する等、更なる対日投資の増加及び地方への二次投資の促進のための努力をした。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	64	55	44	23	20
	執行額	13	14	1		
	執行率	21%	26%	3%		
	総事業費(執行ベース)	13	14	1		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支出先・用途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。				
	見直しの 余地	平成21年度の執行を踏まえて、不必要な施策の見直しを行ったうえで平成22年度予算要求を行ったところだが、今後は「新成長戦略」に盛り込まれた内容も踏まえつつ、引き続き見直しを行い、効率的な予算執行に努める。				
予算 監視 の 所 見 率	予算執行率の極端な低さ(3%)や、「見直しの余地」の説明における事業内容の具体性の低さ等を踏まえ、政策目的との整合性や適切な予算規模の確保といった観点から、事業の抜本的な見直しを図るべき。					
補 記						

内閣府  
1百万円

諸謝金・会議費等  
1百万円

〔地方対日直接投資会議の開催経費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0